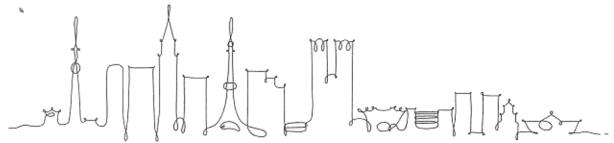


Next Trend 一般廃棄物事業

～許可業者の視点～



環境のミカタグループの渡辺和良代表。グループ全体では①産業廃棄物の収集運搬・処分・リサイクルから行政委託事業までを幅広く手掛ける環境のミカタ(静岡県焼津市)は、同社が「創電割®」のサービスを付与する。「エネルギーのリサイクルループ」からなる事業を手掛ける

力を供給する。その際、排出事業者には、環境のミカタに委託した廃棄物によって、発電された電力分を、電力料金に割引還元する。「創電割®」のサービスを付与する。環境のミカタが自ら先行して全6工場に導入したスキームでは、ゲネシスによるバイオガス発電の電力に加え、環境のミカタが自社で取り組む太陽光発電の電力をアーバンエナジーに売却し、電力を還元する。環境のミカタが自ら先行して全6工場に導入したスキームでは、ゲネシスによるバイオガス発電の電力に加え、環境のミカタが自社で取り組む太陽光発電の電力をアーバンエナジーに売却し、電力を還元する。

産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬・処分・リサイクルから行政委託事業までを幅広く手掛ける環境のミカタ(静岡県焼津市)は、同社が「創電割®」のサービスを付与する。「エネルギーのリサイクルループ」からなる事業を手掛ける

エネルギーのリサイクルループでCO₂削減の新たなサービス提供

環境のミカタ株

収集した廃棄物を電力に変換、顧客の電気料金に割引還元

「環境のミカタモデル」として打ち出すこの取り組みは、JFEエンジニアリンググループの新電力事業会社アーバンエナジー(神奈川県横浜市)、バイオガス発電事業を手掛けるアーキアエナジーグループの株ゲネシス(静岡県牧之原市)と連携したかたちで展開する。ベースになるのは、3社協業による以下の電力供給スキームだ。

環境のミカタが排出事業者から食品廃棄物などを回収し、牧之原市内にあるゲネシスのバイオガス発電施設に搬入する。ゲネシスはバイオガス発電を行つてアーバンエナジーに売電、アーバンエナジーは環境のミカタの顧客である排出事業者に新電力供給スキームだ。

環境のミカタが排出事業者から食品廃棄物などを回収し、牧之原市内にあるゲネシスのバイオガス発電施設に搬入する。ゲネシスはバイオガス発電を行つてアーバンエナジーに売電、アーバンエナジーは環境のミカタの顧客である排出事業者に新電力を供給する。アーバンエナジーに売電する。アーバンエナジーからは、ゼロエミプラン®の契約に基づいてCO₂フリーの再エネ電力を購入し、全6工場で使用する年間345万6000kW時の高圧電力から切り替えることで、2841t/kW時のCO₂削減につなげる。

この自社の取り組みと並行して、顧客に創電割のサービスを提案していくうえで、キーワードとなるのが、従来の食品リサイクルループとは概念の異なる「エネルギーのリサイクルループ」という考え方だ。この新たなリサイクルループでは、電気の地産地消という要素も重要なポイントとなる。

電力供給スキームで協業するアーバンエナジーは、これまで横浜市内を中心にJFEグループが運営する焼却発電施設やバイオガス発電施設を中心に行つて、同様のスキームをグレープ内で展開し、パンフィコ横浜や横浜スタジアムなどに創電割のサービスを提供してきた実績を持つ。今回、環境のミカタ、ゲネシスと協業することで、「電気

の地産地消」を前面に打ち出しつつ、このスキームを静岡県内で展開する体制を整えたことになる。

一方、ゲネシスでは、環境のミカタを通じて、バイオガス発電の原料となる食品廃棄物の搬入量増加を見込む。食品廃棄物としては、産業廃棄物を対象に受け入れる。

今後、環境のミカタでは、同社が収集運搬する廃棄物のうち、現在は単純焼却に回している汚泥や廃プラスチックについても、JFEグループのJ&T環境(横浜市)が運営する焼却発電施設を活用するスキームで、顧客に創電割のサービスを提供する方向で検討している。また、J&T環境が2022年度秋の運転開始をめどに、愛知県小牧市内で建設を進めているバイオガス発電所を活用することを想定したかたちで、食品リサイクルの分野で創電割を実現した新たな事業を、中京圏に拡大していくことも視野に入れる。

環境のミカタの渡辺和良社長は、「SDGsの取り組みの一環として、環境のミカタモデルとなる新たなエネルギーのリサイクルループを提案しながら、お客様とともにCO₂の排出削減に貢献し、新規顧客の拡大にもつなげていきたい」と抱負を語った。

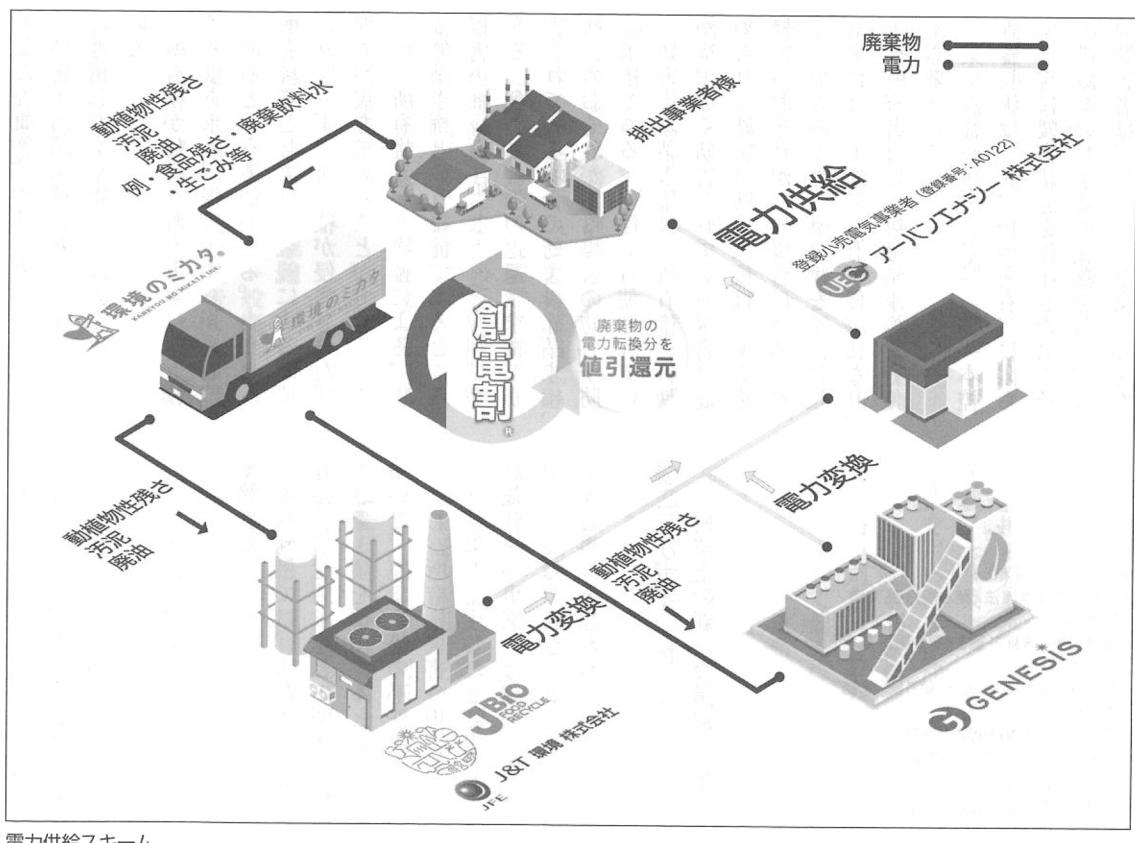
家庭系生ごみもバイオガス利用へ

語った。

環境のミカタは、1977年の設立。産業廃棄物の収集運搬・処分をベースに、廃プラスチックのリサイクルなどを手がけ、2020年9月に旧チューイーから現社名に変更した。今年4月には、グループ会社で一般廃棄物の収集運搬・処分や食品廃棄物の肥料化事業を手がけていた株エコライフアシストを合併し、現在にいたる。

旧エコライフアシストから引き継いだ肥料化施設では、静岡県藤枝市の家庭系の生ごみも受け入れており、当面は肥料化を継続していくことに参画し、将来的には、市の浄化センターの下水汚泥を利用して月島機械(株)が行っているバイオガス発電事業に参画し、生ごみをスマート化してバイオガス利用する方向で準備を進めている。2019年11月には、技術的実証研究を行うため、生ごみの収集運搬を行つた環境のミカタが、技術提供元のアーキアエナジー(株)及び月島機械とともに藤枝市と連携協定を締結した。

(本誌・新倉)



電力供給スキーム

電気の地産地消を前面に

静岡地区のスキーム構築

電力供給スキームで協業するアーバンエナジーは、これまで横浜市内を中心にJFEグループが運営する焼却発電施設やバイオガス発電施設を中心に行つて、同様のスキームをグレープ内で展開し、パンフィコ横浜や横浜スタジアムなどに創電割のサービスを提供してきた実績を持つ。今回、環境のミカタ、ゲネシスと協業することで、「電気